

平成 26 年度事務事業評価調査

事業コード	04030303	区	分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行	<input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名	消費者生活相談充実事業	担当部署名	地域振興課			
		作成責任者職氏名	課長 北浦秀明	内線	455	
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)			
	04観光・産業・地域振興	03商工業の振興	03消費生活情報の提供			
実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成25年度～ 年度)		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助等		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称	義務付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

I 事務事業の概要<Plan>

<p>(1)事務事業の目的及び内容</p> <p>①目的 消費者生活相談業務を専門的知見に基づいて適切かつ迅速にすることを目的とする。</p> <p>②内容 専門的知識を要する消費者相談の広域化が開始し、相談業務を近隣市町と連携して実施する。</p>	<p>(2)対象(誰を対象とするのか)</p> <p>村民</p>
<p>(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)</p> <p>消費生活における利便性、安全性及び専門性を向上させる。</p>	<p>(4)事務事業を進める上での課題や問題</p> <p>消費者センターとの連携を図る。</p>

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
	24 年度 実績	25 年度		26 年度 事業費(見込)	27 年度 事業費(見込)			
		事業費(予算)	実績(見込)					
事業費(見込含む)(千円)(A)	0	216	216	219	219			
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金							
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
	その他の特財							
一般財源		216	216	219	219			
人員費								
一般職員所要人員(人)(B)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	555	589	589	589	589			
総コスト費(千円)(A+C)	555	805	805	808	808			
人口あたりコスト(円)	92	133	133	133	133			
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	25 年度			26 年度 目標値	27 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	困難相談事案	件	0	0	#DIV/0!	0	0
②	目標指標							
③	目標指標							

○目標指標評価値(達成率平均値) ##### / ## = #DIV/0! (A)

III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証		
評価項目	評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	3 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	統計に明記されている。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	3 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	特に解決困難な相談もない。
③効率性 ※効率的に進められているか	4 4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	少ない財政負担で相談業務ができています。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	4 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	村民の誰もが利用できている。

○事務事業評価値 14 / 16 88% (B)
 (①～④の合計/16)

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
#DIV/0!	88%	#DIV/0!	a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)

IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	B ← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等	なし

V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
消費者センターと連携し、引き続き実施する必要があると考える。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(2)第三者による有識者会議結果	
/	
A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止	
(3)行政経営戦略会議結果	
消費者センターと連携し、引き続き実施する必要があると考える。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止